



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也 TEL (03) 5958 - 1031
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,253	20.8	906	-	863	-	2,472	-
18年9月中間期	1,584	-	551	-	558	-	627	-
19年3月期	3,111	-	1,262	-	1,325	-	1,365	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	21,366	65	-	-
18年9月中間期	5,527	06	-	-
19年3月期	11,943	56	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 15百万円 18年9月中間期 17百万円 19年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	3,011	1,965	1,965	1,965	62.7	16,292	91	
18年9月中間期	6,400	5,021	5,021	5,021	78.0	43,448	69	
19年3月期	5,769	4,402	4,402	4,402	74.7	37,326	58	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,886百万円 18年9月中間期 4,991百万円 19年3月期 4,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	444	64	64	64	60	1,298	1,298	
18年9月中間期	166	1,176	1,176	1,176	322	1,887	1,887	
19年3月期	602	1,080	1,080	1,080	486	1,724	1,724	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	0	00
20年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,775	10.8	1,554	-	1,577	-	2,911	-	-	-

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 （注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び27ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 115,812株 18年9月中間期 114,892株 19年3月期 115,532株
 期末自己株式数 19年9月中間期 0株 18年9月中間期 0株 19年3月期 0株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	605	16.0	752	-	740	-	2,481	-
18年9月中間期	720	21.2	460	-	444	-	444	-
19年3月期	1,539	20.9	1,043	-	1,010	-	1,023	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21,439	18
18年9月中間期	3,921	89
19年3月期	8,953	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,840		2,059		72.5	17,784	44	
18年9月中間期	5,850		5,027		85.9	43,758	55	
19年3月期	5,452		4,512		82.8	39,061	84	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,059百万円 18年9月中間期 5,027百万円 19年3月期 4,512百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,500	2.5	1,310	-	1,289	-	2,811	-	-	-

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向にあり、景気は緩やかな拡大を継続しています。しかしながら、一方では原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライム問題等、先行きに関して不透明な要因も散見されました。

IT業界全般におきましても、企業収益の改善を背景に民間を中心とした情報化投資は順調に推移しているものの、受注獲得競争等依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは市場環境に柔軟に対応するための事業再編を推進し、事業計画達成に向けた基盤強化を進めてまいりました。

音声事業においては、製販一体の組織体制でより顧客満足度の高い製品・サービスの提供を目指しましたが、受注金額拡大のため大型ソリューション案件に取り組みが集中した結果、営業件数は着実に増加しているものの受注に至りませんでした。また一方、既存顧客の深耕や代理店網などのチャネルの開拓が遅れ、短期的売上が見込める既存ソフトウェア製品販売が伸び悩み、当初売上目標に到達いたしませんでした。テレマーケティング事業においては、需要一巡による回線販売の不振と新規事業の立ち上がりの遅れから、売上が当初目標に到達いたしませんでした。

損益面におきましては、音声事業においてソリューション販売に注力した結果、開発工数やハードウェア仕入れの増加などにより、利益率が悪化しました。また、取引会社の業務停止命令による貸倒引当金繰入計上といった突発的事項に加え、開発当初の販売計画に達する見込みの低い販売用ソフトウェア及び期待通りの収益改善に寄与しない社内用ソフトウェア資産等の減損処理を行いました。また、子会社エムシーツー㈱においては業績不振による株式価値再評価の結果、のれんの減損を計上することいたしました。この結果、当中間連結会計期間の業績におきまして売上高は1,253百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は906百万円（前年同期は営業損失551百万円）、経常損失は863百万円（前年同期は経常損失558百万円）、中間純損失は2,472百万円（前年同期は中間純損失627百万円）となりました。

セグメント別状況は以下の通りです。

・音声事業

顧客ニーズを迅速に製品に取り入れるため営業部門と開発分門を一体化いたしました。また、クライアントあたりの受注金額拡大のためソリューションビジネスへの展開を行いました。医療分野では、引き続き電子カルテにおける医療関連用語の音声入力に対応した『AmiVoice®Ex』シリーズの販売に注力いたしました。その中で昨年度から本格的に販売を始めた調剤薬局向けシステムが、上期において堅調な売上を伸ばしましたが、主力の放射線科向けへの売上が伸び悩みました。金融・議事録分野では、株主総会支援システムを新たに販売し、新規企業に受注いたしました。また、議事録作成支援システムでは、自治体に加えて民間企業にも導入いたしました。

教育およびエンターテインメント(E&E)分野では、日本人学習向け英語発音矯正アプリケーション『AmiVoice®CALL-pronunciation』の販売において、実績を積み重ねた結果、イーラーニングとして知名度が向上し、企業からの引き合いが増加いたしました。ビジネス分野では、声紋認証の「開けドアシステム」の実績に加え、5月に発売した声紋認証入室システム『AmiVoice®Guard』の発売により、認証関連の案件受注が出来ました。

モバイル分野においては携帯電話への音声認識技術搭載が進みました。WILLCOM W-ZERO3向けアプリにおける『AmiVoice®乗換案内』のβサービス開始を皮切りに、8月にはNTTドコモが発売する富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」に、当社のAmiVoice DSRクライアントが搭載され、音声認識技術『AmiVoice®』を活用したサービスが始まりました。

これらの結果、売上高は605百万円（前年同期比16.0%減）となりました。当期より製販一体化による効率的な業務フローの実践及び見込みのある分野への経営資源の集中により、原価率および販管費の低減に努めております。しかしながら、当社取引先であるユナイテッド・パワー㈱向けセットトップボックス端末仕入れによる原価率の悪化、及び同社向け売掛金の貸倒引当金繰入により、営業損失は734百万円（前年同期は営業損失450百万円）となりました。

・テレマーケティング事業

昨年度から注力しているオフィス用品通販ビジネスが順調に進展したものの、主力の電話回線販売は需要が一巡したことで、競争の激化から新規受注獲得が不振でありました。それを補うために、いくつかの新商材の販売も試みましたが、事業が立ち上がるまでに至らず、売上高、利益ともに目標に至りませんでした。これらの結果、売上高は678百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失160百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

・その他事業

株式会社ボイスドメインサービスは、株式会社サイネックスが発行するタウン情報誌『mi-ya!』において、携帯電話に話すだけでクーポンを取得できる『ボイスクーポン検索サービス』を5月より開始いたしました。また、前期から継続して携帯電話における声の検索サービスの販路拡大に努めておりましたが、DSR端末の普及の遅れから、ビジネスが立ち上がらず、これらの結果、売上高は1百万円（前年同期比88.1%減）、営業損失は36百万円（前年同期

は営業損失40百万円)となりました。

(通期の見通し)

下半期においても、当社グループは引き続き各事業分野のニーズを満たした商材の提案、販売パートナーの深耕と拡大に努め、通期目標の達成に全力を挙げてまいります。

当社は、今後の事業展開において継続した研究開発及び新規事業を計画しており、中期的に安定した事業基盤を構築するための自己資本の充実による財務体質の強化及び投資資金の確保を目的として、平成19年10月、第三者割当てによる新株式及び新株予約権の発行を行いました。今後は、医療・議事録・教育分野を中心に製品の選択と集中を行い、利益体質へ改善していくと同時に、モバイル分野や書き起こしサービスの分野など将来に向けた投資も行ってまいります。

当社は平成19年9月28日に発表した「経営改善計画」に基づき、事業を推進していく所存です。下半期より当社は、販売体制をパッケージ製品販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行いその知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション販売部門に分けて、それぞれの専任部隊を編成しました。これにより、営業効率を向上させることで堅実な売上増加と収益力改善を行ってまいります。あわせて人材の適材・適所の見直しなどによる総人件費の削減や、研究開発費の選択と集中により収益改善を目指します。

ソリューション販売部門におきましては、金融分野向けのコールセンタにおけるコンプライアンス対応のソリューションを開発し、大手金融機関をターゲットに営業を進めてまいります。教育分野向けでは、英語発音矯正e-Learningシステムの実績が増え、認知度が高まりつつある背景をてこに、更なる販売拡大を目指します。またモバイル分野では、音声認識機能付き携帯電話が下期より新規発売されるのを受けて、音声認識技術『AmiVoice®』を利用したコンテンツサービスを開発・提供し、消費者市場への浸透を図ってまいります。

パッケージ製品販売部門におきましては、医療分野向け販売の代理店強化を行い、病院や調剤薬局を中心に、大規模病院から中小規模診療所まで幅広く販売活動を行ってまいります。議事録分野では、文教市場を視野にいれ新規顧客を掘り起こす一方、新しい製品を投入し横展開を図っていきます。

テレマーケティング事業におきましては、主力の電話回線販売及びオフィス用品通販(カウネット事業)に注力しつつ、コスト管理を推し進め、安定した収益基盤を築いていきます。

その他事業におきましては、(株)ボイスドメインサービスが行う携帯電話における声の検索サービスに加えて、音声認識技術を使った携帯アプリなど新規サービス事業を展開していく予定です。

なお、通期の業績予想につきましては、平成19年9月28日に公表した数値より変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結中間会計期間末に比べて流動資産が1,131百万円、固定資産が2,258百万円減少しております。流動資産の主な減少要因としては現預金の減少が588百万円、短期貸付金の回収による減少が300百万円となっております。また、固定資産の主な減少要因としては当中間会計期間において連結子会社エムシーツ株式会社の株式について減損処理を行ったことにより、通常ののれん償却に加えのれん減損損失を計上したことによる減少が1,102百万円、販売目的ソフトウェアの臨時償却及び自社利用目的ソフトウェアの減損処理を行ったことによる減少が609百万円となっております。

負債につきましては、前連結中間会計期間末に比べて333百万円減少しております。主な減少要因としては借入金の返済による減少が98百万円となっております。

純資産につきましては、中間純損失2,472百万円の計上もあり前連結中間会計期間末に比べて3,056百万円減少しております。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ソフトウェアの臨時償却及び減損損失の計上、のれんの減損損失の計上等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純損失を2,470百万円計上したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ588百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,298百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間に166百万円の支出となったのに対し、当中間連結会計期間は444百万円の支出となりました。これは税金等調整前中間純損失2,470百万円計上、売上債権の減少233百万円、ソフトウェアの臨時償却及び減損損失の計上、のれんの減損損失の計上等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間に1,176百万円の支出となったのに対し、当中間連結会計期間は64百万円の収入となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間と比べて322百万円減少したこと、また投資有価証券の売却による収入が300百万円得られたことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間に322百万円の収入となったのに対し、当中間連結会計期間は60百万円の支出となりました。これは借入金の返済による支出が借入による収入を88百万円上回ったことなどが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	79.1	74.7	62.7
時価ベースの自己資本比率（％）	1,228.5	366.4	275.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.3	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております

（注5）平成18年3月期については、平成17年11月にエムシーツ株式会社を子会社化しているため、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため1.41倍（24ヶ月 / 17ヶ月）しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当中間期におきましては、当中間純損失を計上したことから配当は行いません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の変化について

A 業績の悪化

当社は音声認識市場を創造するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上してまいりました。平成16年3月期から平成17年3月期までは連続して当期純利益を計上いたしましたが、連結業績となった平成18年3月期以降は再び当期純損失を計上し、平成19年3月期には当期純損失が拡大しました。

当社は原価・販売管理費の見直しを行いつつ、業容拡大に努めておりますが、開発投資・研究開発・人員の増強等や、当社グループの事業が計画通りに進展しなかった場合には、今後も当期純損失が期初見込みよりも拡大する可能性があります。

B 四半期ごとの業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託サポート案件のクライアントへの出荷及び検収の早期化をはかっておりますが、出荷及び検収が毎年9月及び3月に週中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

当社は平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場後、業績修正を行いました。平成18年11月に予算の編成体制を再度構築し、現在は経営企画部門にて予算管理の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難となっています。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起これないよう努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の大幅な乖離が発生した段階で、速やかに業績の修正の開示を行います。

音声認識市場創造が遅延すること

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開してまいります。

当社は今後成長が見込まれる音声認識の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、医療、金融、会議・議事録分野、コールセンター、物流/工業用データ入力分野、携帯電話、カーナビゲーション、ゲーム、教育分野と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行ってまいります。市場創造が予想通り行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

音声認識技術について

A 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声インタフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が維持

できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 当社を凌駕する音声認識技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要である点、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声認識の競合製品には、Nuance Communications, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」、国内各社の音声認識部門が開発した各製品等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、速い認識処理、利用者のイントネーションやアクセント等への違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識技術業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社については、内部管理体制の水準が様々なものとなっています。各社ともに現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。また事業運営にあたっては、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社)について

当社が利用する音声認識の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは当社との合意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。

当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を利用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。

そこで、当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について合意しました。

この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになりました。

また、当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、今回の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社(株)ボイスドメインサービス (VDS社)について

VDS社は、「携帯電話の上での声によるURL検索サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）を行う会社として、平成17年7月に新規設立いたしました（平成19年9月30日現在 資本金149百万円、当社出資比率47.1%）。

当社グループとしては、同社は携帯電話における音声認識ソリューションの提供、すなわち一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造に資すると考え、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス」の推進及び同社の展開する音声認識サービスの育成を行っていく方針ですが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

C 連結子会社(株)ボイスキャピタル・ソリューションについて

(株)ボイスキャピタル・ソリューションは、音声認識事業と相乗効果が狙える事業会社への投資活動を行う会社として、平成18年8月に設立いたしました（平成19年9月30日現在 資本金50百万円、当社出資比率100%）。

当社グループとしては音声認識市場創造のための戦略小会社と位置づけておりますが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の組織について

A 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由に創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要なだけ、必要な時期に確保できる保障はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

B 特定の人物への業務の依存について

当社グループは、代表取締役社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社グループでは上記のようなリスクを最小限にするため、グループ内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保障はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

為替リスク

当社グループは、米国に持分法適用関連会社があります。当該会社との資金のやり取りに供えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、当該会社の持分法投資損益は、連結財務諸表の作成時に円換算を行っております。そのため、連結財務諸表作成時に使用する為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション（新株予約権等）を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株あたりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク意外にコンントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施していませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社アドバンスト・メディア(当社)、連結子会社4社、非連結子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

1) 音声事業

当社が、音声認識エンジンAmiVoice®(アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。音声認識技術の一部分を持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託しております。

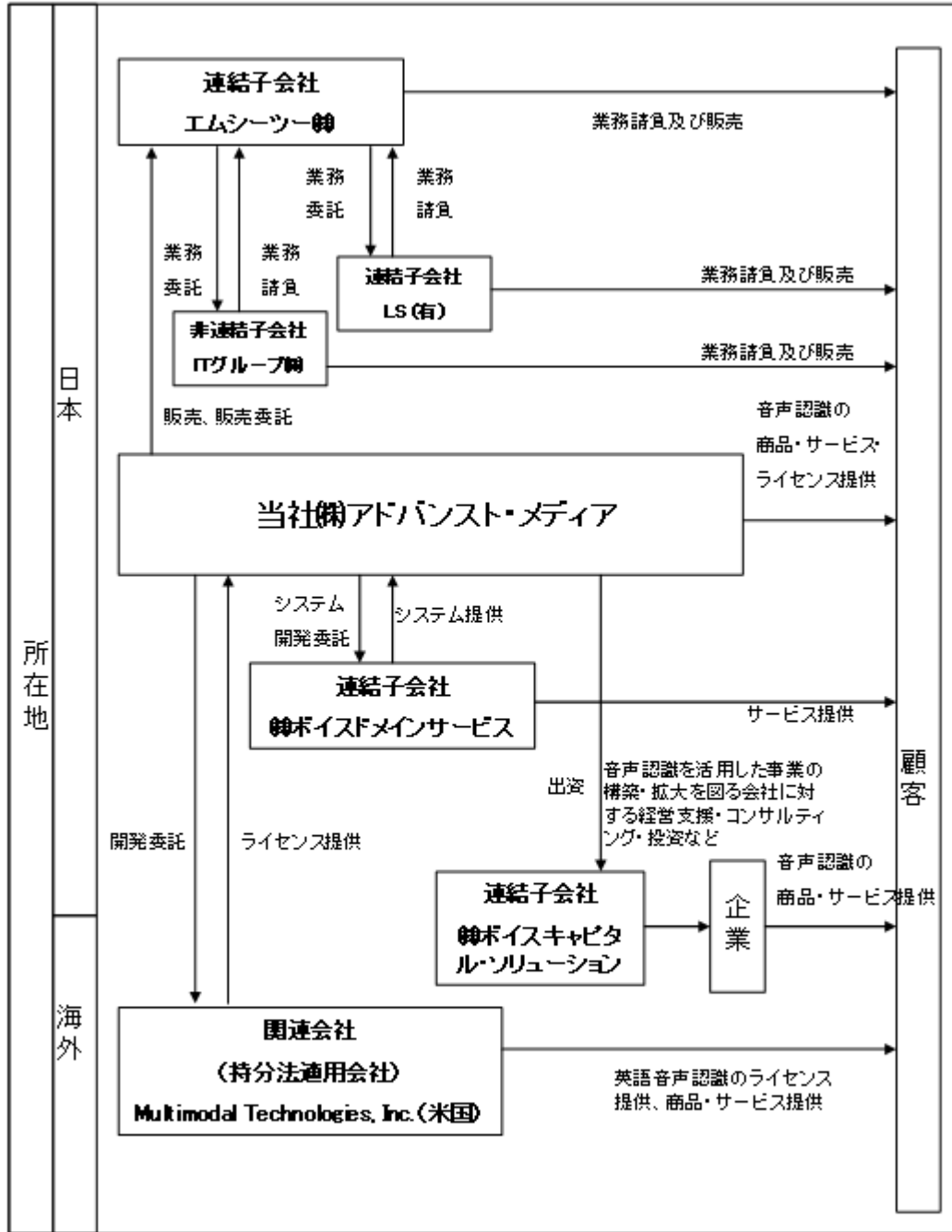
(2) テレマーケティング事業

平成17年11月に子会社化したエムシーツー(株)が行なっているもので、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販(カウネット事業)等を行っております。

(3) その他

「携帯電話上での、声によるURL接続サービス(ボイス・ドメイン登録/運営サービス)」を行う(株)ボイスドメインサービスを平成17年7月に新規設立し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。更に平成18年8月に当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化し、当社と協業可能な企業を育成支援することを目的とし(株)ボイスキャピタル・ソリューションを設立しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「HCI(Human Communication Integration)の実現」を事業目的としております。これは創造的な活動で、本来「時間」がかかるものですが、これを迅速に行うべく、取り組んでおります。

*) HCI: 人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「有難い」を享受する仕組み

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業価値の向上を目指し、売上高の増大と原価率・販売管理費の低減による収益の向上を経営指標の目標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械自らが言葉を認識し意図を理解することにより人中心のインタフェースを可能とし、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識技術AmiVoice®を飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」、「ありがたいもの」、「なくては困るもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたいと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

売上高の向上、原価率・販売管理費の低減

当社の営業展開は、医療、金融・公共、教育&エンターテインメント、モバイルといったマーケットに集中し、音声認識製品及びソリューションを開発・販売してまいりました。しかしながら、それぞれのマーケットでソリューション製品とパッケージ製品を併売した結果、営業現場での販売力点が分散化しパッケージ製品売上が伸び悩み、売上の減少及び原価率の悪化を招きました。今後はパッケージ製品販売部門とソリューション販売部門の2部門での販売体制に組み替え、営業効率を向上させることで売上高の増大と利益率の改善を目指してまいります。

また近年、売上原価率及びソフトウェア償却費負担の増加と、総人件費負担増によるコスト構造が、収益性を圧迫している要因となっております。このため、外注費、開発工数管理を徹底することに加え、開発当初の販売計画に達する見込みの低い販売用ソフトウェア及び期待通りの収益改善に寄与しない社内ソフトウェア資産において減損処理を行い、年毎の償却費負担を軽減いたします。また、人材の適材・適所の見直しや外注費の見直しによる総人件費の削減を行ってまいります。

従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境と同時に当社グループのビジネス形態も日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ボイスドメインサービスとの利益相反取引

当社の47.1%出資会社（連結子会社）である(株)ボイスドメインサービス（以下「VDS社」）より、同社の業務システムの開発等を委託しております。当社とVDS社は代表取締役を同一人物が兼任しているため、当社とVDS社との取引については、VDS社が当社の100%子会社でなくなった平成17年9月30日以降、当社とVDS社間の契約、その他取引条件の決定に関しては、両社の取締役会の承認を得て行っております。

Multimodal Technologies, Inc.（以下、「MTI社」）との取引

当社が30.2%出資しているMTI社（持分法適用会社：当社取締役及び社員が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
流動資産										
1		現金及び預金	1,837,030		1,248,711			1,674,861		
2		受取手形及び 売掛金	602,478		398,871			819,483		
3		有価証券	50,022		50,169			50,080		
4		たな卸資産	156,251		163,697			154,900		
5		繰延税金資産	-		3,931			-		
6	1	その他	356,294		33,483			71,364		
		貸倒引当金	16,892		44,989			47,618		
		流動資産合計	2,985,185	46.6	1,853,873	61.6	1,131,312	2,723,071	47.2	
固定資産										
1	2	有形固定資産	81,914	1.3	76,121	2.5	5,793	79,506	1.4	
2		無形固定資産								
		(1) のれん	1,427,305		324,866			1,252,533		
		(2) ソフトウエ ア	1,196,690		418,627			1,074,588		
		(3) その他	160	41.0	160	24.7	1,880,502	160	40.3	
3		投資その他の 資産								
	3	(1) 投資有価 証券	532,533		171,112			460,774		
		(2) 破産更生 債権等	-		191,450			4,800		
		(3) その他	177,112		166,718			179,272		
		貸倒引当金	-	11.1	191,450	11.2	371,816	4,800	11.1	
		固定資産合計	3,415,717	53.4	1,157,606	38.4	2,258,111	3,046,835	52.8	
		資産合計	6,400,903	100.0	3,011,480	100.0	3,389,423	5,769,907	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1		244,388		294,876			389,159		
2		419,992		400,000			419,992		
3		-		152,884			-		
4		247,391		69,570			86,937		
5		-		9,404			-		
6	1	281,293		90,080			298,946		
流動負債合計		1,193,065	18.7	1,016,817	33.7	176,248	1,195,035	20.7	
固定負債									
1		78,342		-			68,346		
2		37,184		29,473			32,722		
3		70,734		-			70,854		
固定負債合計		186,260	2.9	29,473	1.0	156,787	171,992	3.0	
負債合計		1,379,326	21.6	1,046,290	34.7	333,036	1,366,958	23.7	
(純資産の部)									
株主資本									
1		3,479,625	54.4	3,525,625	117.1	46,000	3,511,625	60.8	
2		2,471,759	38.6	2,517,759	83.6	46,000	2,503,759	43.4	
3		945,359	14.8	4,156,490	138.0	3,211,131	1,683,642	29.2	
株主資本合計		5,006,024	78.2	1,886,893	62.7	3,119,131	4,331,741	75.0	
評価・換算差額等									
1		-	-	-	-	-	11,897	0.2	
2		14,116	0.2	21			7,429	0.1	
評価・換算差額等合計		14,116	0.2	21	0.0	14,137	19,326	0.3	
少数株主持分		29,669	0.4	78,274	2.6	48,605	90,533	1.6	
純資産合計		5,021,577	78.4	1,965,189	65.3	3,056,388	4,402,949	76.3	
負債純資産合計		6,400,903	100.0	3,011,480	100.0	3,389,423	5,769,907	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1・ 2・5	1,584,133	100.0	1,253,904	100.0	330,229	3,111,271	100.0			
売上原価		961,629	60.7	917,045	73.1	44,584	2,065,336	66.4			
売上総利益		622,504	39.3	336,859	26.9	285,645	1,045,934	33.6			
販売費及び一 般管理費		1,174,461	74.1	1,243,839	99.2	69,378	2,308,685	74.2			
営業損失		551,956	34.8	906,980	72.3	355,024	1,262,751	40.6			
営業外収益											
1 受取利息		1,248		1,778			2,708				
2 為替差益		6,204		4,017			16,776				
3 受取手数料		6,585		46,680			15,671				
4 投資有価証券 売却益		-		8,814			-				
5 雑収入		1,507	15,546	1.0	1,953	63,244	5.0	47,698	2,254	37,411	1.2
営業外費用											
1 支払利息		2,815		4,712			6,788				
2 投資事業組合 損失		-		-			8,814				
3 持分法による 投資損失		17,726		15,074			83,645				
4 雑損失	1,347	21,890	1.4	5	19,791	1.6	2,099	1,393	100,643	3.2	
経常損失		558,300	35.2		863,527	68.9	305,227		1,325,983	42.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益											
1 貸倒引当金 戻入益		5,594		-				-			
2 固定資産 売却益	3	4,800		-				4,800			
3 持分変動損益		-	10,394	0.6	-	-	-	10,394	41,281	46,081	1.4
特別損失											
1 固定資産 除却損	4	74		55				106			
2 投資有価証券 評価損		-		4,572				7,999			
3 のれん減損 損失	6	-		752,894				-			
4 ソフトウェア 臨時償却費	7	-		391,222				-			
5 ソフトウェア 減損損失	8	-		218,199				-			
6 たな卸資産 評価損	5・9	-		195,167				-			
7 移転損失引当 金繰入額		-		9,404				-			
8 前期損益 修正損	10	-	74	0.0	35,069	1,606,586	128.1	1,606,512	-	8,106	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純損失			547,980	34.6		2,470,114	197.0	1,922,134		1,288,007	41.4
法人税、住民 税及び事業税		56,454		22,173				70,008			
法人税等 調整額		37,184	93,639	5.9	7,180	14,992	1.2	78,647	32,722	102,730	3.3
少数株主損失			14,513	0.9		12,259	1.0	2,254		25,349	0.8
中間(当期) 純損失			627,106	39.6		2,472,848	197.2	1,845,742		1,365,388	43.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	2,359,509	318,253	5,408,630
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	112,250	112,250	-	224,500
中間純損失()	-	-	627,106	627,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	112,250	112,250	627,106	402,606
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,479,625	2,471,759	945,359	5,006,024

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,845	10,845	44,183	5,441,967
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	224,500
中間純損失()	-	-	-	627,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,271	3,271	14,513	17,784
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,271	3,271	14,513	420,390
平成18年9月30日 残高 (千円)	14,116	14,116	29,669	5,021,577

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	2,503,759	1,683,642	4,331,741
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	14,000	14,000	-	28,000
中間純損失()	-	-	2,472,848	2,472,848
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,000	14,000	2,472,848	2,444,848
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,525,625	2,517,759	4,156,490	1,886,893

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,897	7,429	19,326	90,533	4,402,949
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	28,000
中間純損失()	-	-	-	-	2,472,848
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,897	7,450	19,348	12,259	7,088
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,897	7,450	19,348	12,259	2,437,759
平成19年9月30日 残高 (千円)	-	21	21	78,274	1,965,189

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	2,359,509	318,253	5,408,630
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	144,250	144,250	-	288,500
当期純損失 ()	-	-	1,365,388	1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	144,250	144,250	1,365,388	1,076,888
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	2,503,759	1,683,642	4,331,741

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	10,845	10,845	44,183	5,441,967
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	288,500
当期純損失 ()	-	-	-	-	1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,897	3,416	8,481	46,350	37,869
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,897	3,416	8,481	46,350	1,039,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,897	7,429	19,326	90,533	4,402,949

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		547,980	2,470,114		1,288,007
減価償却費		173,492	184,959		482,509
ソフトウェア 臨時償却費		-	391,222		-
ソフトウェア 減損損失		-	218,199		-
のれん償却額		174,772	174,772		349,544
のれん減損損失		-	752,894		-
移転損失引当金 繰入額		-	9,404		-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		6,193	184,021		29,332
受取利息及び受取配 当金		1,248	1,778		2,708
支払利息		2,815	4,712		6,788
為替差損益		10,056	4,870		20,887
投資事業組合損失		-	-		8,814
持分法による投資損 益(利益)		17,726	15,074		83,645
持分変動損益(利 益)		-	-		41,281
固定資産売却益		4,800	-		4,800
固定資産除却損		74	55		106
投資有価証券評価損		-	4,572		7,999
投資有価証券売却益		-	8,814		-
売上債権の減少額 (増加額)		459,920	233,961		238,115
たな卸資産の減少額 (増加額)		49,702	8,796		48,351
前払費用の減少額 (増加額)		15,457	4,993		3,529
その他		259,589	119,099		295,969
小計		66,225	434,631	368,406	498,678
利息及び配当金の受 取額		1,248	1,497		2,708
利息の支払額		2,522	4,466		6,481
法人税等の支払額		98,921	6,776		100,444
営業活動によるキャッ シュ・フロー		166,421	444,376	277,955	602,897

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		22,491	7,713		32,738
有形固定資産の売却による収入		4,800	-		4,800
無形固定資産の取得による支出		553,737	231,058		729,762
投資有価証券の取得による支出		300,000	-		315,020
投資有価証券の売却による収入		-	300,000		-
貸付けによる支出		300,000	-		350,000
貸付金の回収による収入		-	-		350,000
敷金及び保証金の差入による支出		5,840	5,105		9,688
敷金及び保証金の回収による収入		430	8,738		1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,176,839	64,861	1,241,700	1,080,699
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		-	100,000		-
短期借入金の返済による支出		-	119,992		-
長期借入れによる収入		100,000	40,000		100,000
長期借入金の返済による支出		1,666	108,346		11,662
株式の発行による収入		224,500	28,000		288,500
少数株主の増資引受による払込額		-	-		110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,834	60,338	383,172	486,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,723	13,792	5,069	19,963
現金及び現金同等物の増加額(減少:)		1,011,703	426,061	585,642	1,176,795
現金及び現金同等物の期首残高		2,898,756	1,724,942	1,173,814	2,898,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	-	-	2,981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,887,053	1,298,880	588,173	1,724,942

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-	<p>当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても906,980千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては平成19年9月28日発表の「経営改善計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュフローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会で議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。</p> <p>[売上原価および固定費の削減]</p> <p>売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト</p>	-

削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約4億円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュフローの黒字化を目指します。具体的な施策を今下半期中に実行してまいります。

[資金調達]

資金面におきましては、重要な後発事象に記載の通り、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成19年11月15日現在で1,084,431,000円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社グループに資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちます。現時点で発行済み新株予約権のうち、20,125株式分は未行使であり、当社グループの意思を持って、機動的に資金調達できるものであります。

当社グループでは、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の経営改善計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュフローを改善するよう努めます。中間連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 エムシーツ株式会社 株式会社ボイスドメインサー ビス 株式会社ボイスキャピタル・ ソリューション ラインサポート有限会社は平成 18年4月1日にエムシーツ株式 会社による吸収合併によって消滅 しました。 また、株式会社ボイスキャピ タル・ソリューションは出資設立に より、当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名 エムシーツ株式会社 株式会社ボイスドメインサー ビス 株式会社ボイスキャピタル・ ソリューション LS有限会社 平成19年9月10日にITグルー プ株式会社が設立されましたが、 当中間連結会計期間においては重 要性がないため、連結子会社には 含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名 エムシーツ株式会社 株式会社ボイスドメインサー ビス 株式会社ボイスキャピタル・ ソリューション LS有限会社 ラインサポート有限会社は平成 18年4月1日にエムシーツ株式 会社による吸収合併によって消滅 しました。 また、株式会社ボイスキャピ タル・ソリューションは出資設立に より、当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。LS 有限会社は、当期設立され重要性 が増したため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2)持分法適用会社は、中間決算日 が中間連結決算日と異なるの で、同社の中間会計期間に係る 中間財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>(1)同 左 (2)同 左</p>	<p>(1)同 左 (2)持分法適用会社は、決算日が連 結決算日と異なるので、同社の 事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社のうち、エムシーツ 株式会社の中間決算日は1月31 日であります。 中間連結財務諸表の作成に当た って、同社については中間連結決 算日現在で実施した仮決算に基づ く中間財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結会計年度と一致し ております。なお、当連結会計年 度より、連結子会社のエムシーツ 株式会社において、決算日を従 来の7月31日から3月31日に変更 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,991,907千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,312,415千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「新定率法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は186,814千円、前連結会計期間末の「未払金」の金額は189,232千円であります。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 96,566千円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 224,533千円 (株式)</p>	<p>1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 119,505千円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 160,664千円 (株式)</p>	<p>-</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 108,668千円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,466千円 (株式)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 223,835千円 のれん償却額 174,772千円 支払手数料 124,330千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は82,467千円であります</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,800千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 74千円</p> <p>-</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 239,668千円 のれん償却額 174,772千円 支払手数料 95,426千円 貸倒引当金繰入額 184,021千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は75,228千円であります。</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 55千円</p> <p>5 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当中間連結会計期間において計上した費用及び損失は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 186,650千円 たな卸資産評価損 100,068千円</p> <p>6 のれん減損損失は当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社に対する投資にかかるものであります。同社が営むテレマーケティング事業を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。のれんを含む同社の当社グループ連結上の純資産帳簿価額が回収可能価額を上回る金額をのれんの減損損失として認識しております。回収可能価額については、割引キャッシュフロー(DCF)方式を採用し、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 474,909千円 のれん償却額 349,544千円 支払手数料 220,579千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は110,160千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,800千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 106千円</p> <p>-</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
-	<p>7 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p> <p>8 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="576 488 1011 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため、該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 218,199千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>9 たな卸資産評価損は移動平均法による原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 1238 1011 1361"> <tbody> <tr> <td>ユナイテッド・パワ ー(株)取引関係未納品 在庫評価損</td> <td>100,068千円</td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td>95,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 前期の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	自社利用資産	ソフトウェア	ユナイテッド・パワ ー(株)取引関係未納品 在庫評価損	100,068千円	原材料在庫評価損	95,099千円	-
場所	用途	種類													
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア													
東京都渋谷区	自社利用資産	ソフトウェア													
ユナイテッド・パワ ー(株)取引関係未納品 在庫評価損	100,068千円														
原材料在庫評価損	95,099千円														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	112,647	2,245	-	114,892
合計	112,647	2,245	-	114,892

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,245株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加320株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,925株であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	115,532	280	-	115,812
合計	115,532	280	-	115,812

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加280株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加120株であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	112,647	2,885	-	115,532
合計	112,647	2,885	-	115,532

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,885株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加570株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,315株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成18年9月30 日現在) 現金及び預金勘定 1,837,030千円 有価証券勘定 50,022千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,887,053千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成19年9月30 日現在) 現金及び預金勘定 1,248,711千円 有価証券勘定 50,169千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,298,880千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,674,861千円 有価証券勘定 50,080千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,724,942千 円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,006千円 1年超 110,786千円 <hr/> 合計 242,793千円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 110,786千円 1年超 - 千円 <hr/> 合計 110,786千円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,569千円 1年超 44,314千円 <hr/> 合計 176,883千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,022
(2) 投資有価証券 非上場株式	8,000
投資事業組合出資金	300,000
合計	358,022

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,169
(2) 投資有価証券 非上場株式	10,447
合計	60,617

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について4,572千円(その他の有価証券で時価評価されていない株式4,572千円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,080
(2) 投資有価証券 非上場株式	15,020
投資事業組合出資金	279,287
合計	344,388

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,999千円(その他の有価証券で時価評価されていない株式7,999千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	204,918	224,558	19,640
通貨	スワップ取引	201,573	222,152	20,579
合計		406,491	446,711	40,220

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	144,942	160,025	15,083
通貨	スワップ取引	142,650	158,456	15,805
合計		287,592	318,481	30,889

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	174,930	194,375	19,445
通貨	スワップ取引	172,116	192,483	20,366
合計		347,046	386,858	39,811

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	688,323	882,902	12,907	1,584,133	-	1,584,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,024	1,400	-	33,424	33,424	-
計	720,348	884,302	12,907	1,617,558	33,424	1,584,133
営業費用	1,171,061	975,325	53,610	2,199,997	63,907	2,136,090
営業利益又は営業損失()	450,713	91,022	40,703	582,439	30,482	551,956

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	573,632	678,740	1,531	1,253,904	-	1,253,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,435	-	-	31,435	31,435	-
計	605,067	678,740	1,531	1,285,339	31,435	1,253,904
営業費用	1,339,217	839,624	37,707	2,216,550	55,664	2,160,885
営業利益又は営業損失()	734,150	160,883	36,176	931,210	24,229	906,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485,723	1,609,239	16,307	3,111,271	-	3,111,271
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,784	1,400	-	55,184	55,184	-
計	1,539,508	1,610,639	16,307	3,166,456	55,184	3,111,271
営業費用	2,555,321	1,841,387	90,514	4,487,224	113,201	4,374,022
営業損失	1,015,812	230,748	74,206	1,320,768	58,016	1,262,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,448円69銭 1株当たり中間純損失 5,527円06銭	1株当たり純資産額 16,292円91銭 1株当たり中間純損失 21,366円65銭	1株当たり純資産額 37,326円58銭 1株当たり当期純損失 11,943円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,021,577	1,965,189	4,402,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,669	78,274	90,533
(うち少数株主持分)	(29,669)	(78,274)	(90,533)
普通株主に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,991,907	1,886,914	4,312,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	114,892	115,812	115,532

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	627,106	2,472,848	1,365,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	627,106	2,472,848	1,365,388
期中平均株式数(株)	113,461	115,734	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議370個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,205個、平成16年6月29日定時株主総会決議1,145個)であります。	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議160個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>新株予約権等の権利行使 平成18年10月27日、同年11月24日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で155株増加して115,047株となり、資本金は7,750千円増加して3,487,375千円、資本剰余金は7,750千円増加して2,479,509千円となっております。</p>	<p>新株予約権等の権利行使 平成19年10月24日、同年10月30日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で4,875株増加して132,477株となり、資本金は192,052千円増加して4,067,840千円、資本剰余金は192,052千円増加して3,059,974千円となっております。また、新株予約権の残高は3,124千円減少し、12,900千円となっております。</p>	<p>新株予約権等の権利行使 平成19年4月27日、同年5月22日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で210株増加して115,742株となり、資本金は10,500千円増加して3,522,125千円、資本剰余金は10,500千円増加して2,514,259千円となっております。</p>
	<p>第三者割当てによる新株式発行 (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 11,790株 (2) 払込金額 1株につき59,400円 (3) 払込金額の総額 700,326千円 (4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 1株につき29,700円 増加する資本準備金の額 1株につき29,700円 (5) 申込日 平成19年10月17日 (6) 払込期日 平成19年10月17日 (7) 割当先及び割当株式数 メリルリンチ日本証券株式会社 3,370株 伊谷 健太郎 8,420株 (8) 新株券交付日 平成19年10月17日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	第三者割当てによる新株予約権発行 (1) 新株予約権の名称 株式会社アドバンスト・メディア 第1回新株予約権 (第三者割当て) (2) 新株予約権の目的である株式の 種類及び数 当社普通株式 25,000株 (新株予約権1個につき25株) (3) 新株予約権の発行総数 1,000個 (4) 新株予約権の発行価額 1個につき16,025円 (5) 新株予約権の発行価額の総額 16,025千円 (6) 新株予約権の割当先及び割当数 メリルリンチ日本証券株式会社 1,000個 (7) 申込期間 平成19年10月17日 (8) 割当日 平成19年10月17日 (9) 払込期日 平成19年10月17日 (10) 行使期間 平成19年10月18日から平成21年 10月16日まで	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		1,636,483		874,134			1,466,880		
2		3,627		3,317			13,646		
3	3	420,610		187,157			614,877		
4		50,022		50,169			50,080		
5		156,251		163,697			154,900		
6		300,000		-			-		
7	1・3	44,477		31,475			43,083		
		7,910		42,946			45,563		
		2,603,563	44.5	1,267,006	44.6	1,336,557	2,297,905	42.1	
固定資産									
1	2	73,894	1.3	70,541	2.5	3,353	72,908	1.3	
2		1,314,370		431,623			1,181,079		
		1,314,370	22.5	431,623	15.2	882,747	1,181,079	21.7	
3		1,704,705		924,205			1,744,705		
		106,116		105,948			106,116		
		40,220		30,889			39,811		
		-		191,450			4,800		
		8,000		10,020			10,020		
		-		191,450			4,800		
		1,859,041	31.7	1,071,063	37.7	787,978	1,900,653	34.9	
		3,247,307	55.5	1,573,227	55.4	1,674,080	3,154,641	57.9	
		5,850,871	100.0	2,840,233	100.0	3,010,638	5,452,546	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	買掛金	3	112,572		147,081			236,048	
2	短期借入金		400,000		400,000			400,000	
3	未払金	3	157,488		126,381			149,059	
4	その他	3	82,568		107,120			83,692	
	流動負債合計		752,629	12.9	780,582	27.5	27,953	868,800	15.9
固定負債									
1	長期未払金		70,734		-			70,854	
	固定負債合計		70,734	1.2	-	-	70,734	70,854	1.3
	負債合計		823,363	14.1	780,582	27.5	42,781	939,654	17.2
(純資産の部)									
株主資本									
1	資本金		3,479,625	59.5	3,525,625	124.2	46,000	3,511,625	64.4
2	資本剰余金								
	(1)資本準備金		1,946,325		1,992,325			1,978,325	
	資本剰余金 合計		1,946,325	33.2	1,992,325	70.1	46,000	1,978,325	36.3
3	利益剰余金								
	(1)その他利益 剰余金								
	繰越利益 剰余金		398,442		3,458,299			977,057	
	利益剰余金 合計		398,442	6.8	3,458,299	121.8	3,059,857	977,057	17.9
	株主資本 合計		5,027,507	85.9	2,059,651	72.5	2,967,856	4,512,892	82.8
	純資産合計		5,027,507	85.9	2,059,651	72.5	2,967,856	4,512,892	82.8
	負債純資産 合計		5,850,871	100.0	2,840,233	100.0	3,010,638	5,452,546	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		720,348	100.0		605,067	100.0	115,281		1,539,508	100.0
売上原価			472,466	65.6		478,881	79.1	6,415		1,176,588	76.4
売上総利益			247,881	34.4		126,186	20.9	121,695		362,920	23.6
販売費及び一般 管理費	2・ 3・5		708,545	98.4		878,467	145.2	169,922		1,406,530	91.4
営業損失			460,663	64.0		752,281	124.3	291,618		1,043,610	67.8
営業外収益											
1 受取利息		1,228			1,585				2,594		
2 為替差益		6,204			4,017				16,776		
3 業務委託 手数料	1	11,092			8,462				19,236		
4 雑収入		217	18,743	2.6	1,467	15,532	2.6	3,211	444	39,052	2.5
営業外費用											
1 支払利息		2,463			3,338				5,460		
2 雑損失		-	2,463	0.3	5	3,344	0.6	881	46	5,506	0.4
経常損失			444,384	61.7		740,092	122.3	295,708		1,010,064	65.6
特別利益											
1 貸倒引当金 戻入益		2,869	2,869	0.4	-	-	-	2,869	-	-	-
特別損失											
1 固定資産 除却損	4	-			55				31		
2 投資有価証券 評価損		-			-				7,999		
3 関係会社株式 評価損	6	-			820,500				-		
4 ソフトウェア 臨時償却費	7	-			395,873				-		
5 ソフトウェア 減損損失	8	-			292,301				-		
6 たな卸資産 評価損	5・9	-			195,167				-		
7 前期損益 修正損	10	-	-	-	35,069	1,738,967	287.4	1,738,967	-	8,031	0.5
税引前中間 (当期)純損 失			441,514	61.3		2,479,060	409.7	2,037,546		1,018,095	66.1
法人税、住民 税及び事業税			3,468	0.5		2,181	0.4	1,287		5,501	0.3
中間(当期) 純損失			444,982	61.8		2,481,241	410.1	2,036,259		1,023,597	66.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	112,250	112,250	112,250	-	-	224,500	224,500
中間純損失()	-	-	-	444,982	444,982	444,982	444,982
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	112,250	112,250	112,250	444,982	444,982	220,482	220,482
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,479,625	1,946,325	1,946,325	398,442	398,442	5,027,507	5,027,507

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	1,978,325	1,978,325	977,057	977,057	4,512,892	4,512,892
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	14,000	14,000	14,000	-	-	28,000	28,000
当期純損失()	-	-	-	2,481,241	2,481,241	2,481,241	2,481,241
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,000	14,000	14,000	2,481,241	2,481,241	2,453,241	2,453,241
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,525,625	1,992,325	1,992,325	3,458,299	3,458,299	2,059,651	2,059,651

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
事業年度中の変動額							
新株の発行	144,250	144,250	144,250	-	-	288,500	288,500
当期純損失 ()	-	-	-	1,023,597	1,023,597	1,023,597	1,023,597
事業年度中の変動額合計 (千円)	144,250	144,250	144,250	1,023,597	1,023,597	735,097	735,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	1,978,325	1,978,325	977,057	977,057	4,512,892	4,512,892

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-	<p>当社は、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前事業年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,043,610千円の大幅な営業損失を計上し、また、当中間会計期間においても752,281千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社としては平成19年9月28日発表の「経営改善計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュフローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会で議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。</p> <p>[売上原価および固定費の削減]</p> <p>売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市</p>	-

場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約4億円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュフローの黒字化を目指します。具体的な施策を今下半期中に実行してまいります。

[資金調達]

資金面におきましては、重要な後発事象に記載の通り、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成19年11月15日現在で

1,084,431,000円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちます。現時点で発行済み新株予約権のうち、20,125株式分は未行使であり、当社の意思を持って、機動的に資金調達できるものであります。

当社では、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の経営改善計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュフローを改善するよう努めます。中間個別財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間個別財務諸表に反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,027,507千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,512,892千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「新定率法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 47,883千円</p> <p>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 10,853千円 その他流動資産 1,057千円 買掛金 29,116千円 未払金 110,100千円 その他流動負債 5,619千円 長期未払金 70,734千円</p>	<p>1 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 71,720千円</p> <p>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 6,503千円 その他流動資産 650千円 買掛金 29,568千円 未払金 86,294千円 その他流動負債 1,039千円</p>	<p>-</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 62,127千円</p> <p>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 3,455千円 その他流動資産 696千円 買掛金 29,760千円 未払金 105,419千円 その他流動負債 4,168千円 長期未払金 70,854千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 32,024千円 業務委託手数料 11,092千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は82,467千円であります</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 240,491千円 支払手数料 160,918千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 31,435千円 業務委託手数料 8,462千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は75,228千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 261,939千円 支払手数料 120,503千円 地代家賃 40,782千円 減価償却費 36,269千円 役員報酬 30,170千円 貸倒引当金繰入額 184,033千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 55千円</p> <p>5 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当中間連結会計期間において計上した費用及び損失は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 186,650千円 たな卸資産評価損 100,068千円</p> <p>6 関係会社株式評価損は当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社の株式に対する当社投資の実質価額と投資簿価の差額であります。当該関係会社株式評価損にかかる実質価額は、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を用いて算定した割引キャッシュフロー(DCF)方式によって算定しております。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 53,784千円 業務委託手数料 19,236千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は110,160千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 513,946千円 支払手数料 288,722千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 31千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
-	<p>7 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p> <p>8 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため、該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 292,301千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	-						
場所	用途	種類												
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア												
-	<p>9 たな卸資産評価損は移動平均法による原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユナイテッド・パワ ー(株)取引関係未納品 在庫評価損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100,068千円</td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">95,099千円</td> </tr> </table>	ユナイテッド・パワ ー(株)取引関係未納品 在庫評価損	100,068千円	原材料在庫評価損	95,099千円	-								
ユナイテッド・パワ ー(株)取引関係未納品 在庫評価損	100,068千円													
原材料在庫評価損	95,099千円													
-	<p>10 前期の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>	-												
<p>11 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,051千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,932千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	20,051千円	無形固定資産	185,932千円	<p>11 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,781千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168,458千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,781千円	無形固定資産	168,458千円	<p>11 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">447,851千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,858千円	無形固定資産	447,851千円
有形固定資産	20,051千円													
無形固定資産	185,932千円													
有形固定資産	9,781千円													
無形固定資産	168,458千円													
有形固定資産	19,858千円													
無形固定資産	447,851千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 132,006千円	1年内 110,786千円	1年内 132,569千円
1年超 110,786千円	1年超 - 千円	1年超 44,314千円
合計 242,793千円	合計 110,786千円	合計 176,883千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間末における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,758円55銭 1株当たり中間純損失 3,921円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 17,784円44銭 1株当たり中間純損失 21,439円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,061円84銭 1株当たり当期純損失 8,953円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,027,507	2,059,651	4,512,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,027,507	2,059,651	4,512,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	114,892	115,812	115,532

2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失			
損益計算上の中間(当期)純損失(千円)	444,982	2,481,241	1,023,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	444,982	2,481,241	1,023,597
期中平均株式数(株)	113,461	115,734	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議370個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,205個、平成16年6月29日定時株主総会決議1,145個)であります。	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議160個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>新株予約権等の権利行使 平成18年10月27日、同年11月24日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で155株増加して115,047株となり、資本金は7,750千円増加して3,487,375千円、資本準備金は7,750千円増加して1,954,075千円となっております。</p>	<p>新株予約権等の権利行使 平成19年10月24日、同年10月30日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で4,875株増加して132,477株となり、資本金は192,052千円増加して4,067,840千円、資本剰余金は192,052千円増加して2,534,540千円となっております。また、新株予約権の残高は3,124千円減少し、12,900千円となっております。</p>	<p>新株予約権等の権利行使 平成19年4月27日、同年5月22日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で210株増加して115,742株となり、資本金は10,500千円増加して3,522,125千円、資本剰余金は10,500千円増加して1,988,825千円となっております。</p>
	<p>第三者割当てによる新株式発行 (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 11,790株 (2) 払込金額 1株につき59,400円 (3) 払込金額の総額 700,326千円 (4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 1株につき29,700円 増加する資本準備金の額 1株につき29,700円 (5) 申込日 平成19年10月17日 (6) 払込期日 平成19年10月17日 (7) 割当先及び割当株式数 メリルリンチ日本証券株式会社 3,370株 伊谷 健太郎 8,420株 (8) 新株券交付日 平成19年10月17日</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	第三者割当てによる新株予約権発行 (1) 新株予約権の名称 株式会社アドバンスト・メディア 第1回新株予約権 (第三者割当て) (2) 新株予約権の目的である株式の 種類及び数 当社普通株式 25,000株 (新株予約権1個につき25株) (3) 新株予約権の発行総数 1,000個 (4) 新株予約権の発行価額 1個につき16,025円 (5) 新株予約権の発行価額の総額 16,025千円 (6) 新株予約権の割当先及び割当数 メリルリンチ日本証券株式会社 1,000個 (7) 申込期間 平成19年10月17日 (8) 割当日 平成19年10月17日 (9) 払込期日 平成19年10月17日 (10) 行使期間 平成19年10月18日から平成21年 10月16日まで	

6. その他

該当事項はありません。